

平成 20 年 3 月 13 日

## 資 料 編 (追加)

- ・ 豊田市の地域間格差について 日本福祉大学地域ケア研究推進センター

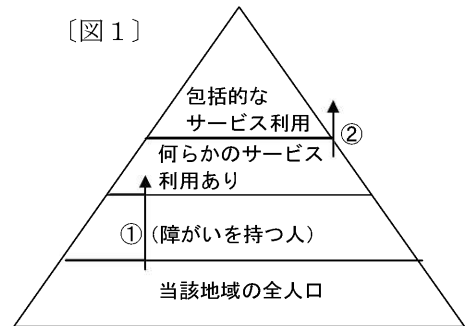
◎ 分析結果の解釈

1. 利用率からみた地域間格差

【利用率】とは？

当該地域で「何らかのサービス」を利用している人の割合  
(人口 1000 人当たり)

- \* 本来的には、「障がいを持つ人」を分母とすべきであるが、その数は把握できない。
- \* そのため、障がいの発生率は同水準であると仮定して、全人口を分母として分析している (①)



〔表 6〕

中学校区	利用率
崇化館	2.1
朝日丘	2.2
豊南	1.6
高橋	3.1
上郷	1.9
高岡	2.7
保見	2.9
猿投	2.8
猿投台	3.1
石野	1.1
松平	2.7
竜神	3.2
美里	4.6
逢妻	1.7
若園	2.4
梅坪台	2.3
前林	1.5
益富	3.1
末野原	1.8
井郷	6.4
藤岡*	1.6
小原*	8.2
足助*	4.2
下山*	2.2
旭*	2.6
稲武*	4.4
全体	2.6



中学校区	利用率
小原*	8.2
井郷	6.4
美里	4.6
稲武*	4.4
足助*	4.2
竜神	3.2
益富	3.1
猿投台	3.1
高橋	3.1
保見	2.9
猿投	2.8
高岡	2.7
松平	2.7
旭*	2.6
若園	2.4
梅坪台	2.3
朝日丘	2.2
下山*	2.2
崇化館	2.1
上郷	1.9
末野原	1.8
逢妻	1.7
藤岡*	1.6
豊南	1.6
前林	1.5
石野	1.1
全体	2.6

【利用率】の地域間格差は何を意味するのか？

- 利用率の違いは、サービスへのアクセスを反映していると考えられる。
- 相談支援事業の役割とは、現に何らかのサービスを利用している者（あるいは申請者）に対して、必要なサービスをマネジメントすること (②) とともに、潜在的な利用者を把握し、必要に応じてサービスへのアクセスを確保すること (①) を担う。
- そのため、利用率の分析は、相談支援事業を重点化する地域を判断する材料となる。
- ただし、実際には「利用率」は、入所施設の所在による影響が大きい。

## 2. サービス機能別利用率からみた地域特性

### 【サービス機能別利用率】とは？

「何らかのサービスを利用している者」のうち、当該サービス（機能）を利用する者の割合をいう。「何らかのサービスを利用している者」を分母とするため、潜在的な利用者については扱っていない。

〔表7〕 機能別サービス分類の考え方

サービス種類	訪問系 (H)	通所系 (D)	短期宿泊系 (S)	居住系 (居)	入所施設 (施)	地域生活支 援事業 (R)
居宅介護						
重度訪問介護						
行動援護						
重度包括						
療養介護						
生活介護						
児童デイ						
短期入所						
ケアホーム						
施設入所支援						
グループホーム						
自立訓練						
宿泊型自立訓練						
就労移行支援						
就労移行支援(養成施設)						
就労継続支援A型						
就労継続支援B型						
相談支援						
旧身体入所更生						
旧身体通所更生						
旧身体入所療護						
旧身体通所療護						
旧身体入所授産						
旧身体通所授産						
旧知的入所更生						
旧知的通所更生						
旧知的入所授産						
旧知的通所授産						
旧知的通勤寮						
ケアスタッフ						
生活サポート						
移動支援						
地域デイ						
タイムケア行動						
タイムケア						
移動入浴						
日中短期入所						

【サービス機能別利用率】の地域間格差は何を意味するのか？

- サービス機能別の利用率は当該サービスの浸透の度合いを意味するが、サービスの需要が供給を上回る現状では、それは必然的に当該サービスの整備状況を反映する。
- 地域に資源が充足されると、利用者は複数サービスをニーズに合わせて利用することが可能になる。このことから、各サービス機能別利用率の合計が100%より高いほど(延べ利用人数が実利用人数を上回るほど)、資源整備が充実していると解釈できる。

〔表8〕

中学校区	日中活動支援	地域生活支援	居宅での介護	入所(旧入所施設)	短期入所	居住系	合計
保見	73.9%	21.7%	2.2%	4.3%	2.2%	19.6%	123.9%
若園	62.9%	42.9%	17.1%	2.9%	5.7%	0.0%	131.4%
若林	60.0%	50.0%	12.5%	2.5%	0.0%	0.0%	125.0%
逢妻	56.0%	44.0%	16.0%	6.0%	4.0%	0.0%	126.0%
益富	55.6%	53.3%	22.2%	0.0%	6.7%	11.1%	148.9%
竜神	55.0%	41.3%	22.5%	5.0%	1.3%	2.5%	127.5%
高橋	54.7%	42.2%	28.1%	1.6%	7.8%	1.6%	135.9%
猿投台	51.2%	34.9%	14.0%	9.3%	2.3%	2.3%	114.0%
下山	50.0%	41.7%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	133.3%
末野原	49.0%	44.9%	18.4%	6.1%	10.2%	2.0%	130.6%
猿投	48.0%	44.0%	12.0%	12.0%	0.0%	4.0%	120.0%
梅坪台	47.9%	43.8%	20.8%	4.2%	12.5%	4.2%	133.3%
豊南	46.5%	34.9%	16.3%	14.0%	7.0%	2.3%	120.9%
前林	45.7%	57.1%	25.7%	14.3%	8.6%	0.0%	151.4%
崇化館	45.1%	60.8%	21.6%	3.9%	2.0%	2.0%	135.3%
上郷	44.4%	30.6%	11.1%	8.3%	11.1%	5.6%	111.1%
朝日丘	41.1%	48.2%	17.9%	10.7%	7.1%	1.8%	126.8%
松平	35.7%	42.9%	17.9%	10.7%	10.7%	3.6%	121.4%
藤岡	31.3%	53.1%	25.0%	0.0%	12.5%	3.1%	125.0%
石野	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	125.0%
足助	12.8%	66.7%	30.8%	10.3%	2.6%	2.6%	125.6%
旭	0.0%	33.3%	44.4%	11.1%	0.0%	22.2%	111.1%
稲武	0.0%	0.0%	30.8%	53.8%	7.7%	7.7%	100.0%
美里	21.9%	20.8%	14.6%	54.2%	2.1%	1.0%	114.6%
井郷	27.0%	14.6%	4.5%	61.8%	1.1%	9.0%	118.0%
小原	11.1%	11.1%	11.1%	75.0%	0.0%	2.8%	111.1%
全体	42.8%	38.6%	17.6%	17.7%	5.0%	4.0%	125.5%

通所を核にサービスを組み合わせている地域

通所ではなく、他サービスで居宅生活が支えられている

主に入所で支えられている地域

【サービス機能別利用率】の地域間比較から見てくること

- 全体から見ると日中活動支援が最も根幹的なサービスであるにもかかわらず、もっとも格差が大きい。特に、旧町村部では利用率が低い  
→ サテライト型の日中活動の場などの検討が必要
- 相対的にみると、地域特性は大きく3つに分類される。
  - ① おもに通所で支えながら、他のサービスを組み合わせて利用している地域
  - ② 通所は浸透していないが、それを補完する他のサービスで支えられている地
  - ③ おもに入所施設で支えられている地域
- 複数利用を誘導しているのは、地域生活支援事業に類するサービスである。これらのサービスは、自立支援給付を補完し、地域生活の質的向上をもたらしているといえる。

### 3. サービスパッケージ分析からみた地域特性

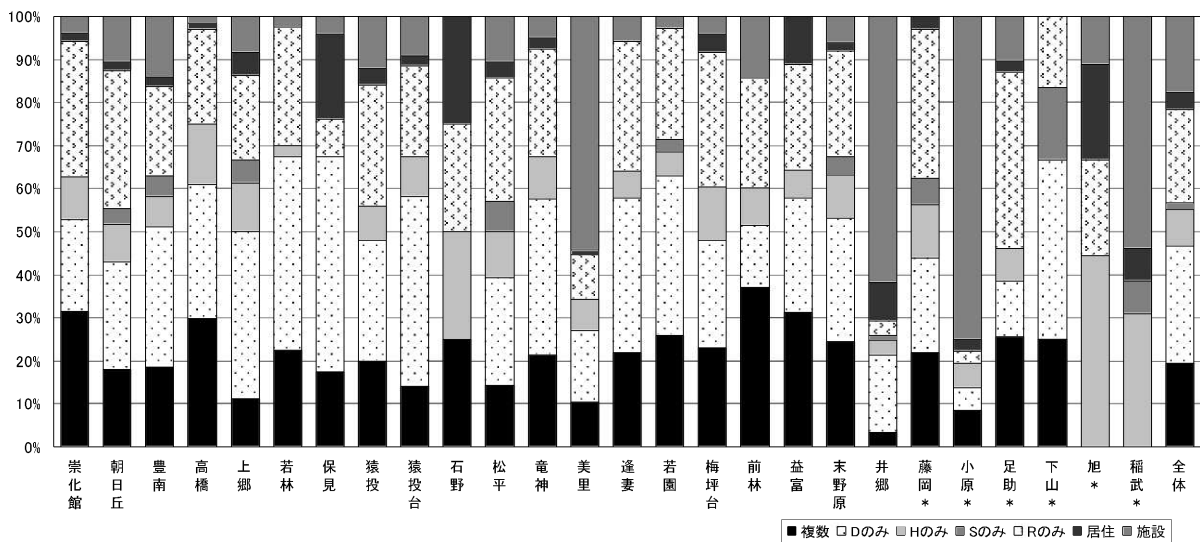
#### 【サービスパッケージ】とは？

個別利用者がどのようなサービス（機能）を組み合わせ利用しているかを類型化することで、当該地域における利用構造を集合的に理解するための指標。

総数として100%となる点が、サービス機能別の利用率との違いである。そのため、利用構造そのものを属性として分析に用いることが可能になる。

〔図2〕

中学校区別パッケージ分析



#### 【サービスパッケージ分析】から見えてくること

- 通所系（日中活動）、地域生活支援のみのパッケージは多いが、訪問系サービスのみ、あるいは短期入所のみというパッケージは少ない。

→ 日中活動の支援が地域生活支援の基盤となっている。

- 複数利用のパッケージが多い地域は、地域生活支援のみの利用が相対的に多い。

→ 地域生活支援の利用が、複数パッケージを誘導している。

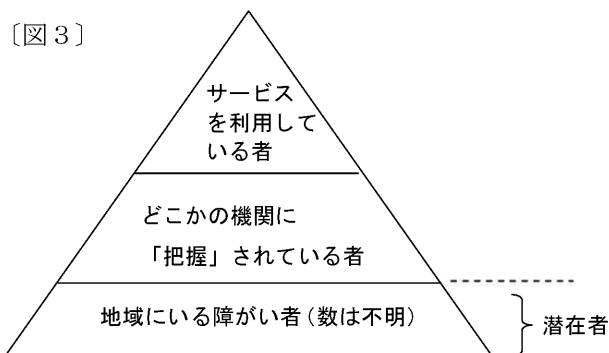
複数パッケージ 213 名中 171 名（80.3%）は地域生活支援事業を利用している

〔表9〕

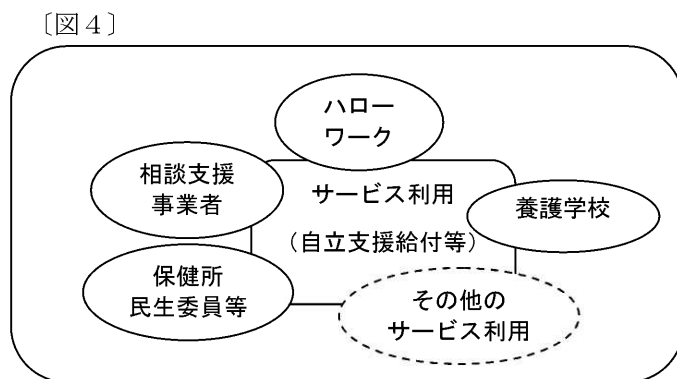
地域生活支援 自立支援給付	あり		なし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
H	40	3.5%	94	8.2%	134	11.7%
D	84	7.4%	301	26.4%	385	33.7%
S	11	1.0%	17	1.5%	28	2.5%
H+D	29	2.5%	22	1.9%	51	4.5%
D+S	2	0.2%	16	1.4%	18	1.6%
H+S	3	0.3%	0	0.0%	3	0.3%
H+D+S	2	0.2%	4	0.4%	6	0.5%
居住	0	0.0%	48	4.2%	48	4.2%
施設	0	0.0%	228	20.0%	228	20.0%
なし	240	21.0%	—	—	240	21.0%
合計	411	36.0%	730	64.0%	1141	100.0%

◎ サービス利用実績分析と自立支援協議会との関係整理

- 自立支援協議会で重視することは、地域の中で潜在しているニーズを掘り起こすこと（必ずしもサービス利用に結びつけることではなく、潜在者を把握することに力点がある）



- 潜在者を「把握」するためには、①サービス利用を入口とする把握、②関係機関を入口とする把握の2つがある。
- ①については、行政でデータ上整理できる。②については、各関係機関が把握している情報を集約することが必要になる  
→ ネットワークの必要
- 関係機関とは、相談支援事業者、サービス提供事業所、養護学校、ハローワーク等、関係するすべての機関。つまりインテーク機関。  
相談支援事業者だけが把握の窓口ではないことを確認する。



- 当面の目標は、潜在している状況を「見える」ようにすること。
- これまで集約的に把握できていないその他のサービス（たとえば作業所）の利用者についても、集約的に把握できるようなネットワークを構築する。